

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第36期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
営業総収入(千円)	43,548,915	44,542,172	14,341,547	14,524,686	57,671,470
経常利益又は経常損失() (千円)	308,551	467,244	18,197	5,335	364,593
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	46,401	447,428	308	10,704	551,899
純資産額(千円)	-	-	8,634,497	7,490,232	8,044,786
総資産額(千円)	-	-	19,161,184	18,835,588	18,117,948
1株当たり純資産額(円)	-	-	871.58	756.13	812.11
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	4.68	45.17	0.03	1.08	55.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.1	39.8	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,820,862	1,222,267	-	-	2,251,908
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,793	116,344	-	-	59,487
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	236,951	146,558	-	-	266,480
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,957,693	3,474,789	2,515,424
従業員数(人)	-	-	682	667	667

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第36期第3四半期連結累計期間、第36期第3四半期連結会計期間及び第37期第3四半期連結会計期間については潜在株式が存在しないため、第37期第3四半期連結累計期間及び第36期については1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	667 (1,873)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	628 (1,845)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	3,179,086	94.3
	小売部門	9,897,965	104.7
	加盟店からの収入	614,886	97.0
	その他の営業収入	449,535	97.1
その他の事業		383,212	92.1
合計		14,524,686	101.3

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	1,524,497	48.0	95.9
加工食品	770,188	24.2	91.1
生鮮食品	766,087	24.1	94.8
非食品	29,035	0.9	94.0
サービス他	89,277	2.8	90.8
小計	3,179,086	100.0	94.3
小売売上			
ファーストフード	1,891,119	19.1	101.1
加工食品	2,704,460	27.3	99.4
生鮮食品	966,057	9.8	99.9
非食品	4,183,903	42.3	111.9
サービス他	152,425	1.5	94.4
小計	9,897,965	100.0	104.7
合計			
ファーストフード	3,415,616	26.1	98.7
加工食品	3,474,649	26.6	97.4
生鮮食品	1,732,144	13.2	97.6
非食品	4,212,938	32.2	111.8
サービス他	241,703	1.9	93.0
合計	13,077,052	100.0	101.9

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	719,032	22.6	94.2
神奈川県	211,926	6.7	94.8
千葉県	65,723	2.1	110.7
埼玉県	39,153	1.2	88.2
石川県	5,586	0.2	90.5
富山県	109,467	3.4	92.0
京都府	24,553	0.8	67.1
滋賀県	20,206	0.6	100.7
大阪府	76,993	2.4	145.4
兵庫県	72,706	2.3	103.5
鳥取県	161,958	5.1	79.9
島根県	521,431	16.4	95.9
岡山県	103,951	3.3	118.8
広島県	427,243	13.4	84.8
山口県	171,391	5.4	104.9
香川県	11,314	0.4	124.3
愛媛県	17,231	0.5	105.3
福岡県	309,479	9.7	93.4
佐賀県	5,229	0.2	34.8
熊本県	19,816	0.6	83.8
大分県	84,688	2.7	106.8
卸売部門合計	3,179,086	100.0	94.3

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
東京都	1,188,549	12.0	113.3
神奈川県	340,410	3.4	100.9
千葉県	252,412	2.5	101.4
埼玉県	118,824	1.2	159.1
石川県	140,447	1.4	92.5
富山県	212,249	2.1	96.8
京都府	48,402	0.5	94.8
大阪府	382,110	3.9	92.2
兵庫県	375,380	3.8	103.0
鳥取県	984,349	9.9	118.9
島根県	373,436	3.8	108.4
岡山県	471,466	4.8	103.6
広島県	2,117,697	21.4	112.9
山口県	383,881	3.9	95.9
香川県	277,212	2.8	98.3
愛媛県	55,891	0.6	55.1
福岡県	1,458,297	14.7	98.0
佐賀県	26,993	0.3	102.4
熊本県	396,809	4.0	101.4
大分県	293,142	3.0	83.2
小売部門合計	9,897,965	100.0	104.7
総合計	13,077,052	-	101.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞や、夏季の計画節電の影響で自粛ムードだった消費も回復基調に推移するなど、国内の経済活動は持ち直しへの動きは進んだものの、長引く円高や欧州の金融不安は依然として払拭されておらず、国内の消費環境は今後も予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、新しい利便性を追求するとともに安全で品質の高い商品・サービスの提供や接客向上の取り組みによる集客力の向上を目指してまいりました。

商品政策に関しましては、オリジナルデザート「プチ・パティシエ」の「ウーピーパイ」などPBデザート商品の拡充を図るとともに、新たな製法の導入や原材料調達を集約を行い品質の向上に取り組んでまいりました。

販促関連では、「おにぎり100円セール」の実施や「コーヒー定期券」、「グッドプライス応援団」を継続的に投入し、来店頻度の向上を図るための販促施策を進めてまいりました。

また、人気アニメ「たまゆら～hitotose～」とタイアップしたオリジナルキャンペーンおよび「たまゆら」オリジナル商品を発売し、大きな反響をいただきました。

店舗開発面では、限定商圈や小規模店舗でも経営を可能にする当社独自の「売上ロイヤリティ制度」による出店の自由度を活かし、病院内、大学構内、空港内や交通施設内等への出店を加速してまいりました。また、買い物難民の解消や流通過疎地支援等、地域の利便性向上のために鳥取中央農業協同組合が運営する「JA生活センター」をポプラにリニューアルし、「ポプラ」JA山守店」を開店いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における店舗数は、新規出店4店舗、閉店4店舗、期末店舗数は704店舗となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の業績は、チェーン売上高22,899百万円（前年同期比1.5%増）、営業総収入14,524百万円（同1.3%増）、営業損失11百万円（前年同期実績：営業利益16百万円）、経常損失5百万円（同：経常利益18百万円）、四半期純利益10百万円（前年同期比3372.2%増）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

当第3四半期連結会計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、3,179百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

（小売売上）

当第3四半期連結会計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の増加などの影響により、9,897百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し848百万円増加し6,526百万円(前連結会計年度末比14.9%増)となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し130百万円減少し12,308百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。これは、主に敷金及び保証金が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し260百万円増加し7,561百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。これは、主に仕入債務が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し1,011百万円増加し3,783百万円(前連結会計年度末比36.5%増)となりました。これは、主に資産除去債務を1,040百万円計上したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し554百万円減少し7,490百万円(前連結会計年度末比6.9%減)となりました。これは、主に四半期純損失447百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により334百万円減少、投資活動において35百万円の減少、財務活動において65百万円の減少があった結果、当第3四半期連結会計期間に435百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3,474百万円(前連結会計年度末比38.1%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は334百万円(前年同期は386百万円の減少)となりました。これは主に売上債権の減少額が73百万円あったこと、未収入金の減少額が113百万円あったこと及び仕入債務の減少額が508百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は35百万円(前年同期は53百万円の増加)となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が61百万円あったこと、貸付けによる支出が27百万円、貸付金の回収による収入が32百万円あったこと及び敷金及び保証金の回収による収入が28百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は65百万円(前年同期は85百万円の減少)となりました。これはリース債務の返済による支出が16百万円あったこと及び配当金の支払額が49百万円あったことによるものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社 木次里方店他26店舗	島根県他	コンビニエンスストア事業	店舗設備	30,585	平成23年9月～ 平成23年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	10,040,018	-	2,410,137	-	2,649,164

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 133,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,876,100	98,761	-
単元未満株式	普通株式 30,018	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,761	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ポブラ	広島市安佐北区安 佐町大字久地665 - 1	133,900	-	133,900	1.33
計	-	133,900	-	133,900	1.33

（注）当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は133,986株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	472	450	439	445	457	449	453	443	444
最低（円）	327	410	419	406	429	415	430	415	412

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,789	2,515,424
受取手形及び売掛金	180,912	182,409
商品及び製品	1,479,227	1,491,076
原材料及び貯蔵品	33,891	32,697
その他	1,361,742	1,461,283
貸倒引当金	3,563	4,276
流動資産合計	6,526,999	5,678,614
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,405,961	2,412,278
土地	3,126,431	3,246,523
その他(純額)	418,355	470,688
自社有形固定資産合計	5,950,748	6,129,490
貸与有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,505,098	1,413,354
土地	574,990	454,898
その他(純額)	130,966	156,756
貸与有形固定資産合計	2,211,056	2,025,009
有形固定資産合計	8,161,805	8,154,500
無形固定資産	346,660	144,927
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,192,098	3,426,501
その他	745,670	864,061
貸倒引当金	137,644	150,658
投資その他の資産合計	3,800,123	4,139,905
固定資産合計	12,308,588	12,439,333
資産合計	18,835,588	18,117,948

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,050,708	2,774,192
加盟店買掛金	1,444,668	1,444,708
預り金	1,573,951	1,676,775
未払法人税等	89,877	127,679
賞与引当金	18,296	95,294
その他	1,384,208	1,182,213
流動負債合計	7,561,709	7,300,863
固定負債		
退職給付引当金	266,189	251,044
長期預り金	2,001,307	2,133,728
資産除去債務	1,040,849	-
その他	475,300	387,523
固定負債合計	3,783,646	2,772,297
負債合計	11,345,355	10,073,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	2,496,328	3,042,816
自己株式	92,239	92,225
株主資本合計	7,464,694	8,011,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,537	33,589
評価・換算差額等合計	25,537	33,589
純資産合計	7,490,232	8,044,786
負債純資産合計	18,835,588	18,117,948

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業総収入		
売上高	40,084,004	41,187,082
営業収入	3,464,911	3,355,089
営業総収入合計	43,548,915	44,542,172
売上原価	31,320,772	32,287,020
営業総利益	12,228,142	12,255,151
販売費及び一般管理費	11,943,536	11,816,723
営業利益	284,605	438,428
営業外収益		
受取利息	11,311	9,530
受取配当金	2,559	1,141
受取保険金	7,658	16,523
その他	25,089	22,071
営業外収益合計	46,619	49,265
営業外費用		
支払利息	16,166	15,179
その他	6,507	5,270
営業外費用合計	22,673	20,449
経常利益	308,551	467,244
特別利益		
固定資産売却益	23,706	5,090
過年度仕入価格精算金	27,454	-
補償金・違約金	48,395	68,523
貸倒引当金戻入額	28,181	8,299
その他	10,153	1,098
特別利益合計	137,891	83,013
特別損失		
固定資産売却損	1,447	54
固定資産除却損	22,122	4,163
減損損失	48,959	30,889
店舗閉鎖損失	112,966	36,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	840,294
その他	1,200	5,065
特別損失合計	186,696	916,751
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	259,746	366,493
法人税、住民税及び事業税	75,302	80,843
法人税等調整額	138,043	90
法人税等合計	213,345	80,934
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	447,428
四半期純利益又は四半期純損失()	46,401	447,428

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
営業総収入		
売上高	13,244,973	13,460,264
営業収入	1,096,574	1,064,421
営業総収入合計	14,341,547	14,524,686
売上原価	10,330,979	10,563,993
営業総利益	4,010,567	3,960,693
販売費及び一般管理費	3,994,550	3,972,147
営業利益又は営業損失()	16,016	11,454
営業外収益		
受取利息	3,082	3,113
受取配当金	20	20
受取保険金	1,800	5,222
その他	5,443	4,712
営業外収益合計	10,345	13,068
営業外費用		
支払利息	5,921	5,118
その他	2,243	1,831
営業外費用合計	8,165	6,950
経常利益又は経常損失()	18,197	5,335
特別利益		
固定資産売却益	5,786	285
補償金・違約金	48,395	-
貸倒引当金戻入額	1,198	3,195
その他	10,106	-
特別利益合計	65,487	3,480
特別損失		
固定資産除却損	12,768	1,705
減損損失	196	1,553
店舗閉鎖損失	13,156	7,123
その他	1,200	-
特別損失合計	27,320	10,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	56,363	12,237
法人税、住民税及び事業税	27,921	26,719
法人税等調整額	28,134	49,662
法人税等合計	56,055	22,942
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,704
四半期純利益	308	10,704

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	259,746	366,493
減価償却費	538,797	499,234
減損損失	48,959	30,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,127	15,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,605	13,727
賞与引当金の増減額(は減少)	99,505	76,997
受取利息及び受取配当金	13,870	10,671
支払利息	16,166	15,179
固定資産除売却損益(は益)	136	872
店舗閉鎖損失	112,966	36,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	840,294
売上債権の増減額(は増加)	18,393	1,497
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	518,449	44,693
未収入金の増減額(は増加)	224,365	181,976
たな卸資産の増減額(は増加)	114,520	10,654
仕入債務の増減額(は減少)	2,712,527	276,475
その他	455,937	208,310
小計	1,727,918	1,275,249
利息及び配当金の受取額	14,070	10,731
利息の支払額	16,122	15,179
収用補償金の受取額	-	66,431
法人税等の支払額	93,986	116,503
還付法人税等の受取額	3,094	1,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,820,862	1,222,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,532	-
有形固定資産の取得による支出	613,730	324,144
有形固定資産の売却による収入	166,179	8,469
投資有価証券の取得による支出	1,491	1,506
投資有価証券の売却による収入	100,168	3,500
貸付けによる支出	123,601	53,276
貸付金の回収による収入	129,695	77,187
敷金及び保証金の差入による支出	42,102	26,425
敷金及び保証金の回収による収入	155,299	173,070
長期預り金の返還による支出	7,875	6,659
長期預り金の受入による収入	11,308	6,500
その他	144,824	26,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,793	116,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	25,822	47,484
長期借入金の返済による支出	112,000	-
配当金の支払額	99,067	99,060
自己株式の取得による支出	61	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,951	146,558

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,135,607	959,364
現金及び現金同等物の期首残高	5,093,301	2,515,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,957,693	3,474,789

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株P・T・Hは当第3四半期連結会計期間において清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ25,424千円減少し、税金等調整前四半期純損失は865,719千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,062,215千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は、11,926,316千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,127,578千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 4,872,672千円	従業員給与・賞与 4,803,951千円
賞与引当金繰入額 29,685	賞与引当金繰入額 17,921
	退職給付費用 64,221

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与・賞与 1,599,968千円	従業員給与・賞与 1,578,477千円
賞与引当金繰入額 29,685	賞与引当金繰入額 17,921
	退職給付費用 21,455

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,957,693	現金及び預金勘定 3,474,789
現金及び現金同等物 2,957,693	現金及び現金同等物 3,474,789

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,040,018株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,986株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	49,530	5	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	49,530	5	平成23年8月31日	平成23年11月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸事業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	756.13円	1株当たり純資産額	812.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,490,232	8,044,786
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	7,490,232	8,044,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	9,906,032	9,906,063

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 4.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額() 45.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	46,401	447,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	46,401	447,428
期中平均株式数(株)	9,906,770	9,906,048

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 0.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 1.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	308	10,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	308	10,704
期中平均株式数(株)	9,906,727	9,906,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....49,530千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月8日

(注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

株式会社ポブラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポブラの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポブラ及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。